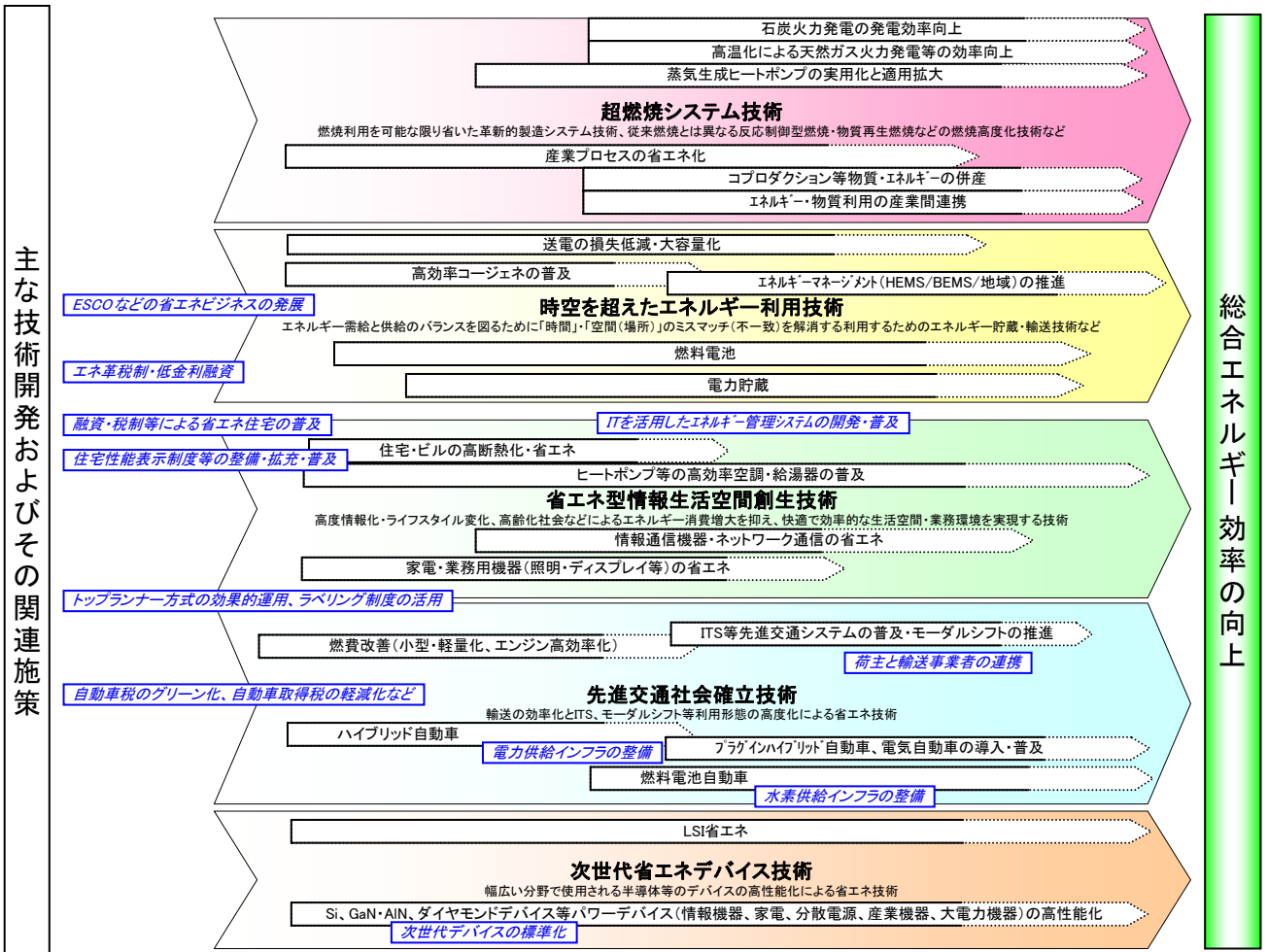
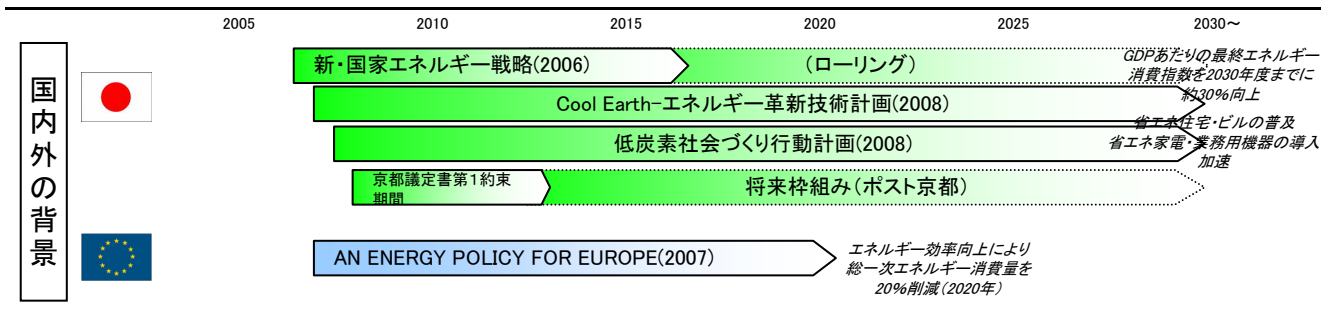


①「総合エネルギー効率の向上」導入シナリオ

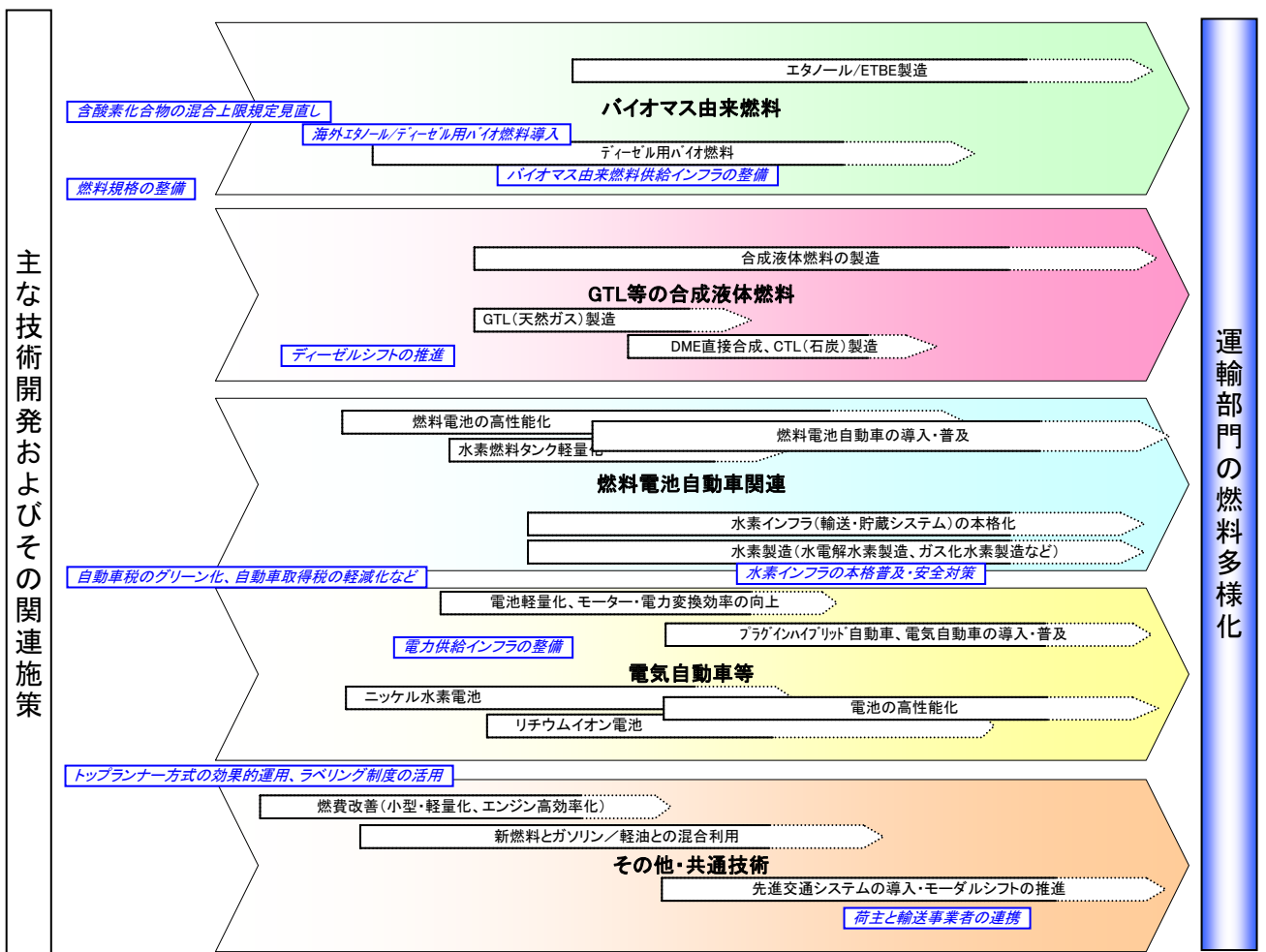
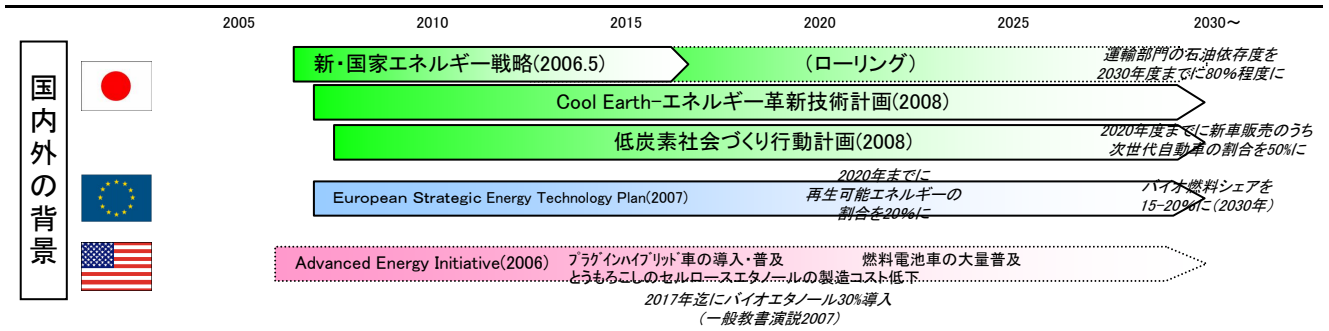
転換部門における「エネルギー転換効率向上」、産業部門における「製造プロセス効率向上」、民生・運輸部門における「省エネルギー」などにより、エネルギー消費効率を2030年度までに少なくとも30%改善することを旨とする。



- 共通関連施策 (Common Related Measures):
- 事業者支援補助金による初期需要創出(高効率機器の補助導入など)
 - セクター別ベンチマークアプローチの導入によるエネルギー消費原単位改善
 - 省エネ評価制度の国際的整備
 - 国際標準化・規格化による国際競争力の向上
 - 国民の省エネルギー意識の高まりに向けた取組み

②「運輸部門の燃料多様化」に向けた導入シナリオ

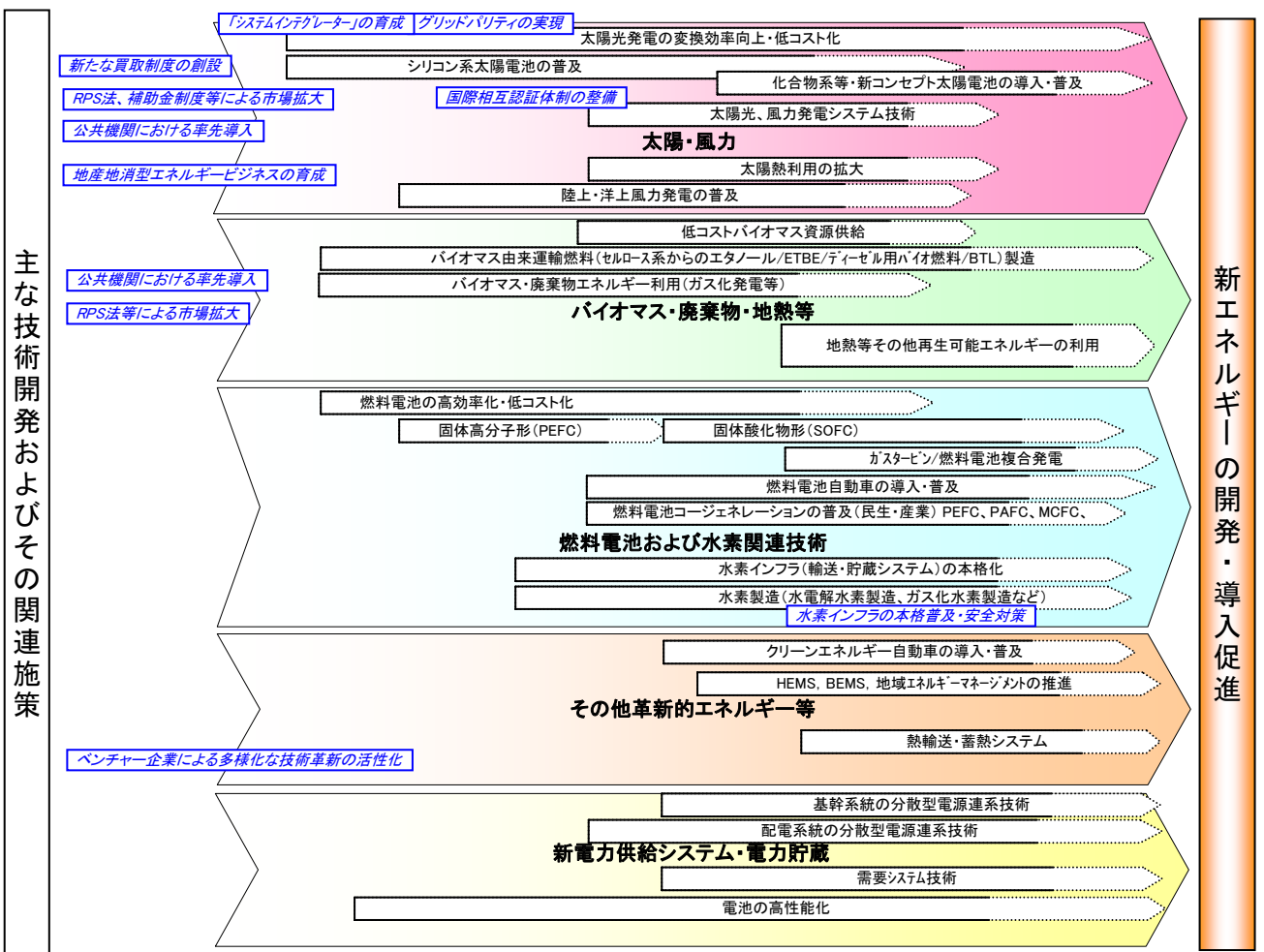
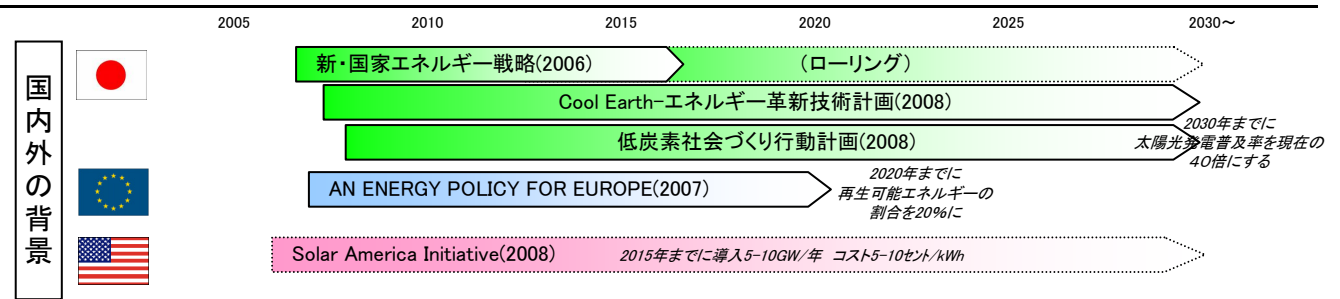
バイオマス由来燃料、GTL、BTL、CTLなどの新燃料、電気自動車や燃料電池自動車などの導入により、現在ほぼ100%の運輸部門の石油依存度を2030年までに80%程度とすることを旨とする。



- 共通関連施策
- 公共の車両への積極的導入
 - 燃費基準の策定・改定
 - アジアにおける新エネルギー協力
 - 国際標準化による国際競争力向上

③「新エネルギーの開発・導入促進」に向けた導入シナリオ

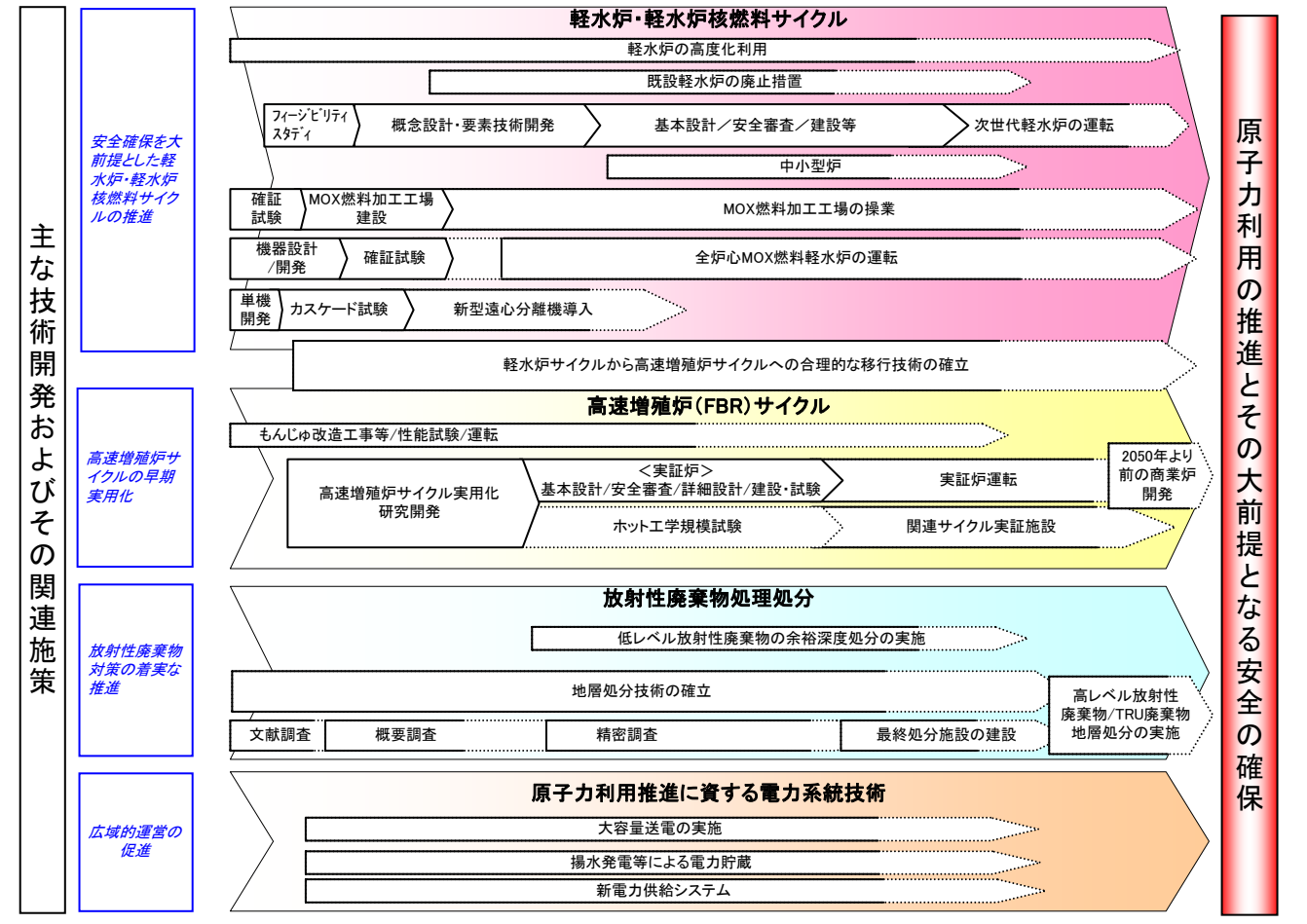
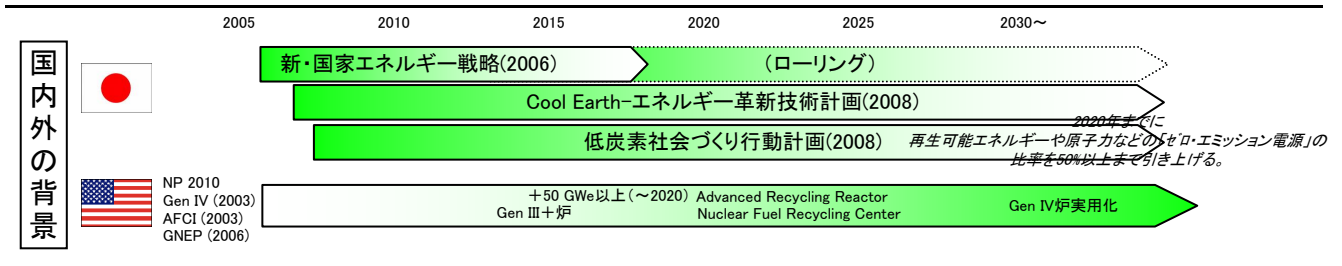
太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入促進や燃料電池など革新的なエネルギー高度利用を促進することにより、2030年までに石油依存度が40%を下まわる水準を達成することに寄与する。



- 共通関連施策
- 事業者支援補助金等による初期需要創出
 - 新エネルギー・ベンチャービジネスに対する支援の拡大
 - 新エネルギー産業構造の形成
 - 電気事業制度・ガス事業制度の在り方の検討

④原子力利用の推進とその大前提となる安全の確保に向けた導入シナリオ

2030年以降においても、発電電力量に占める原子力発電の比率を30～40%程度以上にすることを旨とするため、高速増殖炉サイクルの早期実用化、既設軽水炉代替へ対応する次世代軽水炉の開発、軽水炉技術を前提とした核燃料サイクルの確立、放射性廃棄物対策などの技術開発を推進する。



共通関連施策

- 電力自由化環境下での原子力発電の新・増設の実現
- 資源確保戦略の展開
- 次世代を支える人材育成
- 中小型炉の海外市場への展開、わが国原子力産業の国際展開支援
- 原子力発電拡大と核不拡散の両立に向けた国際的枠組み作りへの積極的関与
- 国と地域の信頼強化

⑤「化石燃料の安定供給確保と有効かつクリーンな利用」に向けた導入シナリオ

石油・天然ガス等の化石燃料の安定供給確保を目指し、資源獲得能力の強化に資する先端的な技術開発の推進するとともに、環境負荷低減のために化石燃料の効率的かつクリーンな利用を促進するための技術開発・導入を目指す。

